

改革会議案、教育の視点欠く

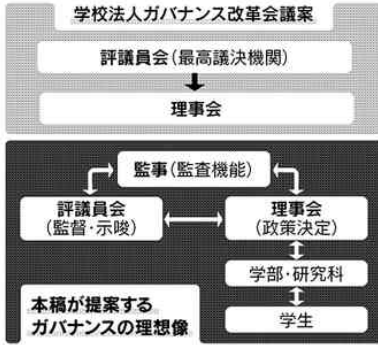
田中 愛治

日本私立大学連盟会長
(早稲田大学総長)



文部科学省の専門家会議が私立大学の評議員会を最高監督・議決機関に格上げするガバナンス改革案をまとめた。日本私立大学連盟の田中愛治会長（早稲田大学総長）は報告は私大の使命である「学生教育・人材育成」という視点が欠けていると批判する。

私大のガバナンスのあり方に注目が集まっている。私大の意思決定の仕組みは、透明性が高く公正であるべきことは、論をまたない。日本大学や東京医科大学における不正行為をあげるまでもなく、各私大は自らの襟を正し、公正なガバナンス体制を整えていく姿勢を示すべきである。しかし、文部科学省に



設けられた「学校法人ガバナンス改革会議」が去る12月3日に出した最終報告の提案では、私大の使命に関する認識が欠けているため、私大の教育の質の向上につながる提案にはなっていないと考える。

本稿では、日本私立大学連盟会長の立場から、私見も含めつつ、私大の使命とあるべき姿について述べたい。

私大の使命は、国公立大と同じく、日本の将来を担う次世代の人材の育成である。私大は費用を納めて教育を受けている学生に対し、有益な教育内容と教育環境を提供する責任がある。つまり、私大にとって最も重要なステークホルダーで説明責任を果たさなくてはならない対象は、学生とその保護者である。私大への国からの私学助成金は運営経費の1割

私大のガバナンス強化策

監事機能拡充／意思決定を透明化

未滿にすぎないが、国から補助を受けている以上は国民全般に対して説明責任を負うのは当然である。だが、より重い説明責任を学生と保護者に求められる理由は、私大の運営経費の約7割は学生の納める学費に依存しているからである。それに対し、国立大では運営経費の6割以上を国家予算（国民の税金）に依存しているため、私大より国民への説明責任は重いといえる。

該の大学の教育研究内容に必ずしも精通しておらず、学生との接触もほぼない。

そうした評議員に、当該の大学がどのように教育や研究、学生施設に予算を配分するかの決定権を全て委ねてしまえば、その大学の教育や学生生活の質はステークホルダーである学生の意向を全く反映できなくなる。

民間の企業、特に株式会社の場合は、最大のステークホルダーは株主である。各企業の経営方針・戦略は株主の利害に直接にかかわるので、株主が株主総会で企業の経営方針・戦略に介入するのは当然である。しかし、このコーポレートガバナンスの理論を、教育機関である私大に適用することなどが、理論上合理的なのだろうか。以下、その点を検証してみよう。

改革会議は、私大の理事会が不正をしないように、各私大の評議員会を理事会の上に置き、最高議決機関と定めると提案した。しかし、評議員は当該大学の直接のステークホルダーではない。評議員は日常は別の仕事に専念しているので、当該

きであつたか。

まず、私大における理事会と評議員会の役割を明確に定義すべきである。私大の理事会は2004年に改正された私立学校法が定めるとおり、各大学の事業計画、予算配分と教育方針、研究推進の方針を定める権限を持つ。定められた方針の下に、教学組織である学部・大学院研究科が実際の教育と研究を遂行する。評議員会は、各私大の理事会の決定を大所高所からモニターする役割を担うべきである。

私大改革の中核は、監事による監査機能の強化である。監事は、理事会と評議員会の双方、意思決定の透明性と公正性を求め、利益相反など社会的規範に逸脱する行為がないかをモニターし、明確に是正勧告を出す機能を持つべきである。同時に、評議員会が大

所高所から、理事会の意思決定の仕方をモニターし、理事会に対して質問をしていく役割は重要である。理事会は、評議員会に対する説明責任も負うのである。

私大のガバナンス改革のあるべき方向性は、図に示したように監査をする監事の機能を高め、その下に私大の政策決定を行う理事会と、理事会の政策決定のあり方をモニターする評議員会が対等に位置すべきである。

監査をする監事のアドバイザーに治つて、理事会に法令違反や利益相反などの職務義務違反がある場合に限り、評議員会が理事長や理事の解任をする権限を持つべきである。

同時に、評議員会に法令違反や利益相反などの職務義務違反がある場合には、逆に理事会が評議員会の会長や評議員の解任をできるようにすべきなのである。

さらに、改革会議の提案に沿って、学外の評議員から構成される評議員会に理事会を超える権限を与えると、権力を握って不正を働こうとする人間は、今度は評議員会の会長となって、その私大の私物化を謀るだろう。理事会の上に、さらなる絶対的な権力構造を置くだけでは、評議員会の暴走を止められず、私大が不正行為を二度と起こさないような仕組みにはなり得まい。

では、私大のガバナンスをどのように改革すべ